

【主な出来事】

- 社会党によるフィリップ内閣不信任の動き。
- 25日、トランスニストリア「最高会議」は、大統領選挙の最低投票率を25%へ引き下げ。

1. 内政

大統領選に向けた動き

▼右派・中道右派(尊厳と真実党, 自由民主党, 欧州人民党, 行動と連帯党)の統一候補擁立の動き。

- ・16日, サンドゥ行動と連帯党党首は中道右派の統一候補擁立の必要性を強調, 右につきナスタツセ尊厳と真実党党首と合意している旨述べた。
- ・23日にスルサリ尊厳と真実党副党首, 30日にピストリンチュク自由民主党副党首も4党統一候補について各々発言。

▼与党連合による統一候補擁立の可能性はなし。

- ・19日にギンプ自由党党首, 30日にディアコフ民主党名誉党首が各々発言。

▼26日, ドン社会党党首, ナスタツセ尊厳と真実党党首, ウサトゥイ我らの党党首が会談。

- ・今後の野党抗議運動につき協議。

▼30日, 尊厳と真実党の声明。

- ・プラホトニク氏所有メディアがナスタツセ党首への中傷キャンペーンを開始したとして批判。(参考:最近, 同党首がツォパ氏やフィルト元首相の犯罪行為に荷担したとする番組が複数回放映されている。)

政府

▼18日, 政府は2016年国家予算案を承認。

- ・国家予算歳入見込は485億レイ(対GDP比36.3%)。うち政府予算歳入見込は314億レイで, その7.8%が外国からの無償資金援助。国家予算歳出見込は528億レイ。
- ・国家予算歳入不足は43億レイ(対GDP比3.2%)。外国融資, 無償援助, 国債発行, 国有財産民営化でカバー。

▼25日, 政府は木材輸出を禁止。

- ・天然資源と森林保護が目的。禁止期間は未定。

議会

▼25日, 議会内欧州統合理事会第1回会合。

- ・カンドゥ議会議長は, モルドバはEUロードマップの15の課題のうち既に6つを満たしていると述べた。

▼社会党によるフィリップ内閣不信任の動き。

- ・26日, 社会党は不信任決議の案文を公表。必要な26議員の署名のうち24通しか集まらず, 動議は不成立。
- ・ドン社会党党首は, 内閣解任は期限前議会選挙実現のための唯一の方途であるとし, 共産党及び自由民主党が支持を約したにも拘わらず協力しなかったと批判。
- ・27日, 同党首は, 今後は個別の大臣に対する不信任決議動議(15通の署名が必要)を進めていくとした。

- ・27日, カンドゥ議長は, フィリップ首相による議会に対する政府活動報告が7月末に行われると発表。(参考:もともと自由民主党が要求していたが, カンドゥ議長は, 首相の対議会報告は年1回のみとして拒否。社会党は, 政府不信任決議動議に賛成すればすぐにも実現するとして, 動議への賛成を自由民主党に呼びかけていた。)

- ・31日, 共産党は社会党による不信任案の不支持を決定。

▼27日, 議会はエネルギーに関する法を採択。

- ・EUの第3次エネルギーパッケージに適合させるためのもの。天然ガスの輸送・供給事業の分離等を内容とする。

その他

▼2014年国勢調査の現状。(18日報道)

- ・作業が完了したデータはわずか9.6%。またキシニョフ市内では5万世帯の調査が行われていないことが判明。最終結果の報告は2017年3月末の見込み。

▼19日, キシニョフ市議会議員の一部はキルトアカ市長解任イニシアティブを表明。

- ・7月11日の会合にかけられる予定。なお市長解任には51議員のうち34票が必要。

▼26日, 行動と連帯党の政党登録完了。

- ・15日の同党創立会合を経て, 19日に司法省に対して政党登録申請を行っていた。

▼27日, 司法改革に関するEU専門家ミッション報告。

- ・司法分野改革では相当な成功を納めているが半ばで止まっているとし, 新たな司法改革戦略策定の必要性を指摘。
- ・国家汚職対策センターの議会の支配からの独立, 最高司法評議会の構成等についての見直し等の必要性を指摘。

2. 外政

▼17日, モルドバ・ルーマニア省庁間国防委員会。

- ・NATO, EUにおける協力の重要性等につき協議。

▼18日, 第2回EU・モルドバ議会連合委員会。

- ・ギンプ自由党党首, クリスティア議員がモルドバ側・EU側議長を務め, モルドバの改革実施, 政治情勢等につき協議。
- ・EU側より, モルドバの一定の改革進展は認めるも, 国家機関の極端な政治化と汚職が見られる旨指摘。
- ・政府への勧告を含む声明を发出。特に財務・銀行セクターの現状への懸念を表明し, 銀行スキャンダルの詳細な調査と資金の返済, 関係者の処罰を求めた。
- ・EU側の当初声明案では「モルドバの非オリガルキー化」との文言が入っていたが, ギンプ党首により「国家機関における政治的影響の排除」と変更されたとされる。

▼23日、第7回EU・EAP外相会合(於:ブリッセル)。

- ・モグリーニ外交・安全保障上級代表から、EU・モルドバ連合協定(2014年署名)が7月1日に完全発効する旨発言。
- ・ガルブル外相が出席。ベルギー外相と別途会談。

▼23日、欧州人民党議員19名がモルドバ訪問。

- ・自由民主党、行動と連帯党、モルドバ欧州人民党、尊厳と真実プラットフォーム代表らと会談。代表団より、大統領選挙に於いては統一候補が必要であることを強調。
- ・銀行システムの安定化と汚職対策のための多くの措置、特に盗まれた10億ドルの返済と責任者の処罰、銀行システムへの信頼回復と監督・規制強化が必要であるとした。

▼27日、CIS経済委員会会合(於:モスクワ)。

- ・カルムイク経済大臣が出席。ロゴジン副首相とも会談、2013年以降中断している貿易経済協力政府間委員会の再開(10月目処)やモルドバ産品の対ロ輸出等につき協議。

3. 経済

▼25日、モルドバ企業連合によるフォーラム開催。

- ・プラホトニク民主党第一副党首(同連合議長で創設者)が主催。同副党首より、汚職対策、政治的安定、欧州統合の必要性を強調。
- ・フィリプ首相、ガブリチ元首相、バローゾ元欧州委員会委員長等が出席。バローゾ元委員長より、政治活動の透明性、司法改革、IMF交渉継続の必要性を強調。

▼26日、中央銀行は基準貸出利率を引き下げ。

- ・短期利率は15%から13%、オーバーナイト・ローンは年利18%から16%、オーバーナイト・デポジットは年利12%から10%に。

▼IMFミッション来訪(23~27日)。

- ・金融セクター改革とモルドバ銀行の長期的安全性確保のためのモルドバ政府の戦略に重点を当てたとし、主要ないくつかの点については見解のすりあわせができたが、未解決の問題も残っているとした。

▼10億ドルのモルドバ銀行スキャンダル関連。

- ・28日、本件スキャンダルに関係するとして、ラトビアABLV銀行に317万ユーロの罰金が科せられた。

▼31日、ガソリン価格の上限導入。

- ・国家エネルギー規制委員会は、市中ガソリン価格の上限を設定。1リットル当たりのレイ価格はペトロール16.21、ディーゼル13.83、液化ガス7.20。今後2週間ごとに改訂。

経済協力

▼25日、政府はEBRD無償援助300万ドルを承認。

- ・バルティ市における熱電併給システムの石炭からバイオ燃料への変更を内容とする。プロジェクト全体の費用は1,000万ドルで、残り700万ドルはEBRDからの融資で賄う。

4. トランスニストリア

▼ロシアによる医療支援。(17日報道)

- ・ロシア非営利団体「ユーラシア統合」が近代的医療機器7,200台を供与する予定。
- ・本件プログラムはロゴジン露副首相が主導。同団体は201

3年以降、「ト」地域内に保育園、大学医学部等を建設。

▼17日、モルドバと「ト」の専門家作業部会。

- ・「5+2」の仲介者・オブザーバーが同席。双方による相手方公務員への訴追問題について協議、1ヶ月以内のリスト提出と法執行当局間の協力再開等につき合意。

▼19~20日、第4回「ト」投資フォーラム。

- ・18カ国43機関を含め、800名が参加。

▼20日、シェフチュク「大統領」による年次演説。

- ・5月9日の戦勝記念日祝賀行事に於いて、ロシア軍と「ト」軍の共同パレードが実施されたことを評価。
- ・同「大統領」の任期中、保健及び教育インフラ整備に力を入れたことを強調。更に現下の内政上の優先課題として、経済、雇用、人口動態、税制・反独占法制改革を挙げた。
- ・あらゆるレベルの税収入が減少していることに懸念。
- ・(シェリフ・グループが支持する革新党が「大統領」による一連の法案に反対してきていることを念頭に)国家の決定がビジネス上の利害によって左右され、税関、検事局、汚職対策局等がビジネスによって支配されるのは危険であるとした。
- ・「ト」の外交原則は相互利益の善隣関係を目指す平和政策であるとし、ウクライナの立場変更を批判。
- ・「5+2」協議については、現実的かつ真剣な前進を期待。

▼20日、ドン社会党党首の発言。

- ・「ト」駐留ロシア軍を合法であるとすると共に、「ト」問題の可決にはモルドバの連邦化以外の方途はないとした。

▼25日、「ト」最高会議は、大統領選挙成立のための最低投票率の25%への引き下げを第2読で採択。

(参考:5月12日に第1読で可決されていたもの。「シェ」大統領はこれに反対し、妥協案として40%を提案したが、議会は右提案を無視して25%のまま第2読を通過させた。)

▼25日、「ト」最高会議は、2016年予算の一部に関する「シェ」大統領の拒否権行使を覆した。

- ・「大統領」は歳入見積もり(26億ルーブル)が非現実的であり、実際の歳入は14億ルーブル前後と主張していた。(参考:議会对大統領拒否権を覆すには2/3の得票が必要。)

5. その他の情勢

▼22日、キシニョフ市内においてLGBT支持行進。

- ・正教会信者らが行進に卵を投げたため中断、参加者は警察に保護された。行進にはEU・米などの外交団も参加。
- ・社会党は行進を妨害するため、「伝統的価値のために」と題する伝統的家族フェスティバルを同時刻に別途開催。

▼24日、第3回在モルドバ・ブルガリア人会議(於:タラクリア)。

- ・ブラフ・ガガウズ自治区長官、駐モルドバ・ブルガリア大使らが出席。ブルガリア文化とアイデンティティの維持発展を可能とするため、モルドバ議会がタラクリアに特別な国家的文化的地位を付与する法律を採択するよう求めた。

▼30日、イスラム過激組織関係者の入国拒否。

- ・北コーカサス出身で、重罪で手配されていた。ウクライナ南側国境からモルドバへの入国を図ったもの。

6. 各種統計

▼モルドバの防衛費。(World Military Balance 2016)

・対GDP0.38%で、最も少ない3カ国の一つ。

▼2016年の経済成長予測。(19日, 経済省)

・2016年の予測経済成長率は+1%(+1.5%から下方修正)。農業分野では+7%, 工業分野では+2%。輸出は-6%で18.5億ドルに。2017~19年においては+2.5~4%を予測。工業分野で+4.7%, 農業分野で+3.7%。

▼モルドバの人口。(20日, 国家統計局)

・本年1月1日現在, 355.3万人 (トランスニストリア除く)。うち57.5%が農村部, 42.5%が都市部。男性48.1%, 女性51.9%。労働年齢は64.1%。

▼モルドバ国家債務。(30日, 会計検査院)

・2015年末現在の国家債務は対前年末から60億レイ増の335億レイに。うち対外債務の割合は4.2%増えて78.4%に。国家債務の対GDP率は3%増えて27.5%に。

▼世論調査結果。(社会学者・人口統計学者連盟)

- ・直接大統領選挙制に賛成87%, 反対6%。
- ・議員特権廃止に係る国民投票実施に賛成74%, 反対10%。議員定数削減に賛成82%, 反対7%。
- ・大統領候補としての支持率, ドドン社会党党首(18.9%), サンドゥ行動と連帯党党首(11.2%), ウサトイ我らの党党首(8.1%), ナスタッセ尊厳と真実党党首(6.4%), ヴォローニン共産党党首(5.8%), レアンカ欧州人民党党首(5.7%)。
- ・政党支持率は, 社会党(30%), 我らの党(24%), 行動と連帯党(22%), 尊厳と真実党(20%), 民主党(17%), 欧州人民党(16%), 共産党(14%), 自由党(13%), モルドバ人民党(11%), 自由民主党(8%)。
- ・フィリプ内閣が現状を改善できると考える人は22%。

(了)